

過疎高齢化地域を対象とした情報支援機器のコミュニティ実装手法の開発
福祉機器開発部 間宮郁子

軽度認知症や MCI（認知機能の低下が見られる状態）では、脳神経細胞の大幅な減少等により、新しいことを記憶しにくくなったり、日付やスケジュールが分からなくなったりして、これまでのように自分で切り盛りして暮らすことが難しくなります。

これらの方の多くは、介護保険サービスや医療福祉専門職と接点が少なく、発見されにくい状況にあります。

過去の調査で、要介護未満の在宅高齢者の 20%に認知機能低下が疑われ、認知機能低下が疑われる群ほど、近所の人との会話頻度や、外出頻度が少ないことが分かりました。

国立障害者リハビリテーションセンター研究所では、このような方が必要な情報を確認し、日々の暮らしを営めるように、現地の資源で高齢者を支える生活支援ロボットシステムの地域運用モデルを開発しています。

高齢者へ声掛けを行うには、日ごろから本人を支えている住民や、家族、専門職の連携が必要です。

そこで、自治体、地域包括支援センター、地域の住民の方が連携して、外出が少ない高齢者の方のご自宅に、声掛けを行う生活支援ロボットを置いて、家の中で一人にしない取り組みを始めています。

また、各地域の実情にあわせた運用ができるよう、住民参加型研究をもとにした、コミュニティ実装手法の開発を進めています。

関連する研究や、ロボット利用者の声は、ホームページでも紹介しています。

「声掛けロボット 国リハ」とご検索ください。